

令和元年度決算に係る

定期監査資料

令和2年7月

総務部 営繕課

目 次

1 前年度指摘事項等に対する措置等	1
(1) 指摘事項	
(2) 監査意見	
(3) 決算審査意見	
2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3 職員の定員、現員調べ	1
4 役付職員の調べ	1
5 主な事業に関する調べ	2
6 決算資料(総括表)	3
7 事業別実施状況調べ	3
8 予備費の充用調べ	3
9 繰越関係調べ	3
(1) 継続費通欠繰越調べ	
(2) 繰越明許費調べ	
(3) 事故繰越調べ	
10 収入証紙取扱額調べ	3
11 現金の取扱状況	3
12 財産に関する調べ	3
(1) 公有財産	
(2) 金券類の保有状況	
(3) 基金	
(4) 債権	
13 財産の貸付及び使用許可調べ	4
(1) 土地及び建物	
(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)	
14 借受不動産明細調べ	4
15 職員駐車場の管理状況調べ	4
(1) 管理状況	
(2) 減免の考え方	
(3) 使用料の見直し	
16 寄附物件の受納状況調べ	4
17 備品の処分状況調べ	4
18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	4
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
(2) 物品の照合	
19 貸付金等状況調べ	4
(1) 総括表	
(2) 償還状況	
○意見、要望等	4

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措置状況等
該当なし	

(2) 監査意見

監 査 意 見	処理状況等
該当なし	

(3) 決算審査意見

決算審査意見	処理状況等
該当なし	

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

指 摘 事 項	措置てん末
該当なし	

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	
定 員	1	1	15	15			16	16	〔技術職員内訳〕 建築 7、機械 3、電気 5
現 員	(0) 1	(0) 1	(0) 15	(0) 14	(0)	(0)	(0) 16	(0) 15	〔技術職員内訳〕 建築 7、機械 3、電気 5
過不足(△)	0	0	0	△ 1	0	0	0	△ 1	
臨時職員									
会計年度 任用職員	2	2					2	2	事務員 2

注 ()は育児休業等の人数で内数。

4 役付職員の調べ

(令和2年7月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
課長	(兼)隠樹 正人	1	3	工事検査課 検査専門員
参事	(兼)下田 悟	3	3	工事検査課 検査専門員
課長補佐	藤内 郁	1	3	出納員
〃	(兼)岩村 英明	3	3	工事検査課 課長補佐 教育委員会 課長補佐
〃	(兼)神谷 朋之	0	3	工事検査課 課長補佐
〃	(兼)堀 雅貴	2	3	工事検査課 課長補佐 県土総務課 課長補佐
〃	(兼)松田 秀和	1	3	工事検査課 課長補佐 教育委員会 課長補佐

5 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
県有施設の施設管理マネジメント事業	54,951	277	—	54,674
鳥取元気プロジェクト		—		
元気づくり総合戦略		—		

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

- ・県有施設(知事部局)の中長期的な保全計画を作成し、適切な保全による施設の長寿命化を行いながら、将来的な施設大規模改修経費の平準化、財政負担の軽減を図る。
- ・県有施設の適切な保全を行うため、施設管理者に専門的な立場から保安全管理に関する指導・助言を行うとともに、維持管理業務のまとめ発注を実施し、業務の効率化・保全品質の均一化を図る。

(イ) 事業の実施状況

① 県有施設中長期保全計画の運用

平成 29 年 2 月に策定した「鳥取県県有施設中長期保全計画」に基づく改修計画について、各施設所管課に対し予算要求作業の早期着手を促した。また各施設の劣化状況の確認(68 施設を 5 年周期で実施)を行い、計画の時点修正作業を行った。

【鳥取県県有施設中長期保全計画の概要】

知事部局が所管する主要な施設について、今後必要となる改修の時期と所要経費を分析し、計画的かつ適切に維持管理を行うことで施設の長寿命化を図り、中長期的な改修経費を削減する。(延べ床面積 1,000 ㎡以上の大規模施設及び 500 ㎡以上の集客施設[令和2年度現在 69 施設]について、2041 年度までの施設の修繕計画を策定済。)

② 県有施設の定期点検

技術職員による建築基準法第 12 条に基づく建築物・設備の点検を実施し、その結果を基に施設保全、安全管理の指導・助言を行った。(法定対象 92 施設。建築物は 3 年に 1 回、設備は毎年。)

③ 施設の保守点検業務委託のまとめ発注

県有施設に係る下表の業務について、一括して外部委託を行うことにより、業務内容の均質化及び経費低減を図った。

保守点検業務	施設数	契約数	契約期間	契約のグループ化
清掃	24	8	3 年間(H30~R2)	近隣地区の施設
消防設備保守点検	38	9	3 年間(R1~R3)	近隣地区の施設
昇降機設備保守点検	12	4	3 年間(H30~R2)	メーカー同一の施設
電気工作物保安全管理	31	9	3 年間(H29~R1)	近隣地区の施設

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・ 県有施設中長期保全計画について、所管部局の変更及び民間譲渡による財産の変更に沿って改定を行った。(3 施設の計画を新たに策定し、2 施設を計画から除外した。)
- ・ 施設の保守点検業務委託のまとめ発注において、対象施設の洗い出しを行い、消防設備については新たに 8 施設を追加し、県管理から外れた 3 施設の消防設備と電気工作物はまとめ発注の対象外とした。また、維持管理業務の効率化及び一元管理を目的として、新たに 4 業種(非常用発電機、自動制御、空調(熱源及び冷暖房))についても、まとめ発注の対象とした。

ウ 成果及び効果

① 県有施設中長期保全計画の運用

各施設の所管課が今後(中長期的)に必要な修繕費を把握するとともに、適時の施設修繕の実施並びに予算要求作業の効率化につながった。

② 県有施設の定期点検

施設管理者の日常点検では気付かない故障箇所や劣化箇所を早期に発見し、事故の未然防止や適切な維持管理につながった。

③ 施設の保守点検業務委託のまとめ発注

同種の業務委託を一元化することで、保守内容の均質化、効率化につながった。

エ 課題

保守点検業務委託のまとめ発注について、より質の高い維持管理業務の推進と業務の効率化並びにコストダウンを目的として、対象業務や対象施設の拡大について検討している。

6 決算資料

別途提出

7 事業別実施状況調べ

別途提出

8 予備費の充用調べ

別途提出

9 繰越関係調べ

別途提出

10 収入証紙取扱額調べ 該当なし

11 現金の取扱状況 該当なし

12 財産に関する調べ

(1) 公有財産

- ア 土地 該当なし
- イ 建物 該当なし
- ウ 山林 該当なし
- エ 不動産売却等 該当なし
- オ 財産の交換 該当なし
- カ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機） 該当なし
- キ 物権 該当なし
- ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案件等） 該当なし
- ケ 有価証券 該当なし
- コ 出資による権利 該当なし

(令和2年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
出えん金	円 1,000,000	円 0	円 0	円 1,000,000	(一財)建築コスト管理 システム研究所	
合計	1,000,000	0	0	1,000,000		

(2) 金券類の保有状況

- ア 金券の保有状況 有
- イ タクシーチケットの受払状況 該当なし

(3) 基金 該当なし

(4) 債権 該当なし

13 財産の貸付及び使用許可調べ

- (1) 土地及び建物 該当なし
- (2) 物品 該当なし

14 借受不動産明細調べ 該当なし

15 職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

16 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

17 備品の処分状況調べ	該当なし
18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	無
(2) 物品の照合	有
19 貸付金等状況調べ	該当なし
○ 意見、要望等	
(1) 業務に関する要望等	特になし
(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等	特になし

令和元年度決算に係る

決算審査資料

令和2年7月

総務部 営繕課

6 決算資料

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予 算 現 額				調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計					
歳 入	総務費国庫補助金	(0) 318,000	(0) 1,956,000	(0) 0	(0) 2,274,000	(0) 2,233,903	(0) 2,233,903	(0) 0	(0) 0	
	市町村受託事業 収入	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 1,281,500	(0) 1,281,500	(0) 0	(0) 0	
	雑入	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 6,220	(0) 6,220	(0) 0	(0) 0	
	総務債	(0) 68,000,000	(0) 11,000,000	(0) 0	(0) 79,000,000	(0) 74,000,000	(0) 74,000,000	(0) 0	(0) 0	
	繰越金	(0) 0	(0) 0	(7,223,000) 7,223,000	(7,223,000) 7,223,000	(7,223,000) 7,223,000	(7,223,000) 7,223,000	(0) 0	(0) 0	
	合 計	(0) 68,318,000	(0) 12,956,000	(7,223,000) 7,223,000	(7,223,000) 88,497,000	(7,223,000) 84,744,623	(7,223,000) 84,744,623	(0) 0	(0) 0	

注 ()は前年度からの繰越分で内数。

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予 算 現 額					決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本 庁	出納機関			
歳 出	一般管理費	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 2,430,526	(0) 2,430,526	(0) 2,430,496	(0) 2,430,496	(0) 0	(0) 0	(0) 30	
	財産管理費	(0) 400,676,000	(0) △ 9,314,000	(7,223,000) 7,223,000	(0) 0	(7,223,000) 398,585,000	(6,747,180) 378,355,322	(6,747,180) 156,093,268	(0) 222,262,054	(0) 0	(475,820) 20,229,678	
	合 計	(0) 400,676,000	(0) △ 9,314,000	(7,223,000) 7,223,000	(0) 2,430,526	(7,223,000) 401,015,526	(6,747,180) 380,785,818	(6,747,180) 158,523,764	(0) 222,262,054	(0) 0	(475,820) 20,229,708	

注 ()は前年度からの繰越分で内数。

7 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E=A+B- C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・ 成果・不用額・執行 率
(一般管理費)							
職員人件費(一般 管理費)	0	2,430,526	2,430,496	0	30	—	電気技師の欠員に 伴う臨時的任用職 員の雇用に係る費 用である。
目 計	0	2,430,526	2,430,496	0	30	—	
(財産管理費)							
県有施設営繕事 業	(7,223,000) 345,330,000	(0) △3,413,000	(6,747,180) 322,085,809	0	(475,820) 19,831,191	93.3%	県有施設の建物及 び諸設備の小規模 な維持補修、改良 工事や修繕を一元的 に管理しながら 実施した。 (不用額理由) 修繕等経費(修繕 料、委託料、工事請 負費)の入札残である。
(主) 県有施設の施設 管理マネジメント 事業	60,349,000	△5,000,000	54,951,423	0	397,577	91.1%	主な事業に関する 調べのとおり。
地域の建物づくり を支える人材育 成支援事業	2,220,000	△ 901,000	1,318,090	0	910	59.4%	建築関係人材育成 のため、インターン シップ研修の受入 や資格取得のため の研修費用を負担 する企業に対し助 成を行った。
目 計	(7,223,000) 407,899,000	(0) △9,314,000	(6,747,180) 378,355,322	0	(475,820) 20,229,678	92.8%	
合 計	(7,223,000) 407,899,000	(0) △6,883,474	(6,740,180) 380,785,818	0	(475,820) 20,229,708	93.4%	

注 ()は前年度からの繰越分で内数。

8 予備費の充用調べ 該当なし

9 繰越関係調べ

- (1) 継続費逐次繰越調べ 該当なし
- (2) 繰越明許費調べ 該当なし
- (3) 事故繰越調べ 該当なし